# A~Dの4分類ごとの府省別内訳等

A. 2030年までに温室効果ガスの削減に効果があるもの

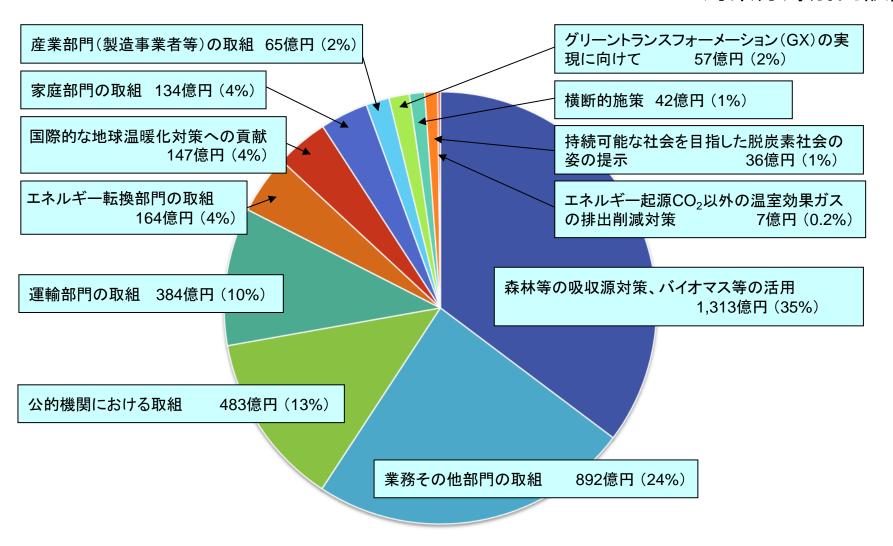
3,724億円

防衛省 国土交通省 70億円 (2%) 116億円(3%) ·森林整備事業経費 63億円 ・温室効果ガスの排出削減対策 70億円 復興庁45億円(1%) 経済産業省 450億円 (12%) ·森林環境保全整備事業 37億円 等 ・地熱発電の資源量調査等事業 121億円 ・非化石エネルギー等導入促進対策費補助金 その他府省 7億円 100億円 農林水産省 環境省 1,194億円 (32%) 1.843億円(49%) •森林環境保全整備事業 840億円 ·地域脱炭素移行·再工之推進交付金 •水源林造成事業 253億円 等 300億円 廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏 構築促進事業 246億円

(注)「復興庁」とあるのは、東日本大震災復興特別会計に計上されている予算であり、事業実施府省へ移替えて 執行するものである。

### 【参考:「A. 2030年までに温室効果ガスの削減に効果があるもの」

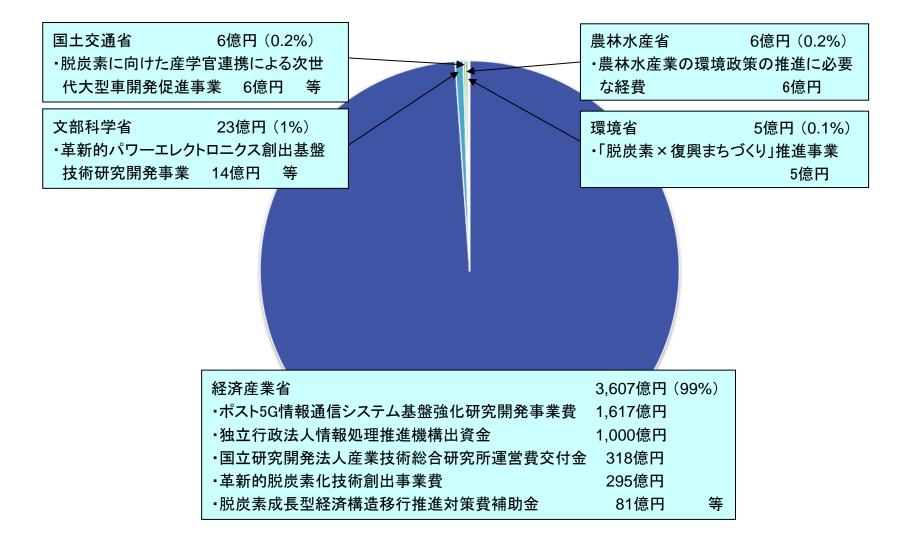
#### の対策分野別内訳】



(注) 令和7年度予算案について、地球温暖化対策関係予算の「2030年までに温室効果ガスの削減に効果があるもの」に該当すると考えられるものを集計したところ、計3,724億円であった。

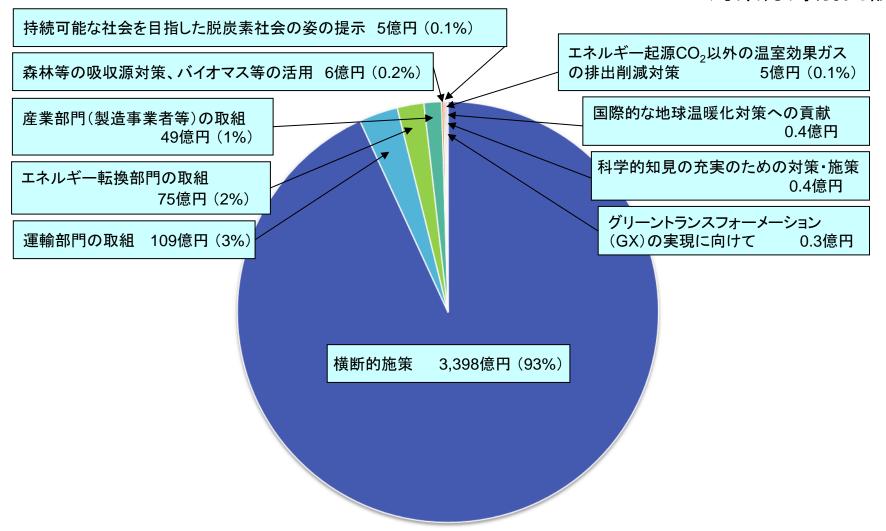
#### B. 2030年以降に温室効果ガスの削減に効果があるもの

#### 3,648億円



## 【参考:「B. 2030年以降に温室効果ガスの削減に効果があるもの」

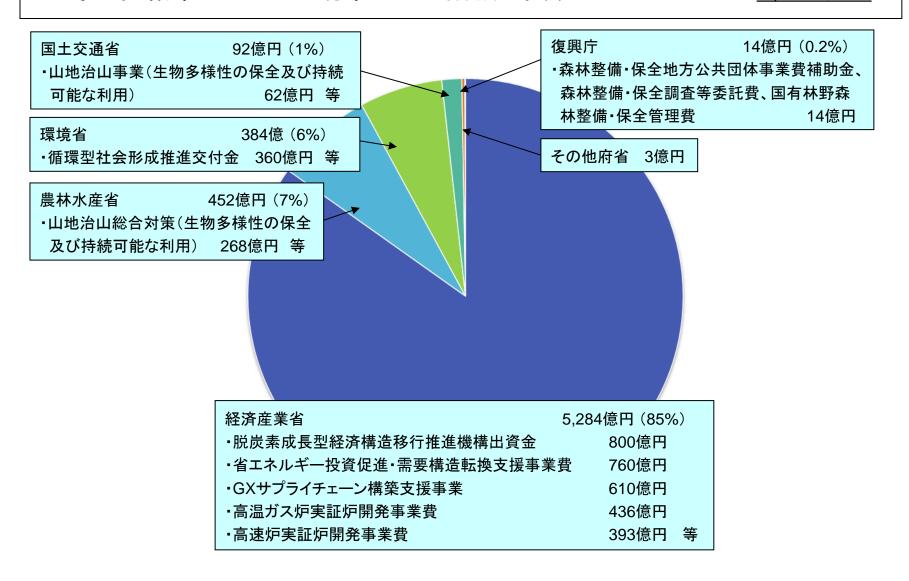
の対策分野別内訳】



(注) 令和7年度予算案について、地球温暖化対策関係予算の「2030年以降に温室効果ガスの削減に効果があるもの」に該当すると考えられるものを集計したところ、計3,648億円であった。

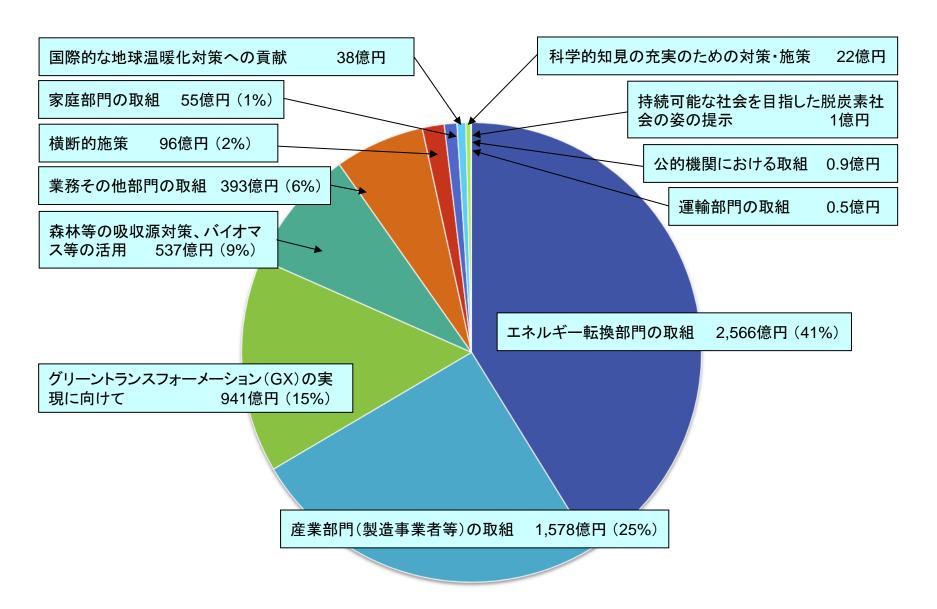
### C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの

#### 6,230億円



(注)「復興庁」とあるのは、東日本大震災復興特別会計に計上されている予算であり、事業実施府省へ移替えて 執行するものである。

## 【参考:「C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの」の対策分野別内訳】



(注) 令和7年度予算案について、地球温暖化対策関係予算の「その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの」に該当すると考えられるものを集計したところ、計6,230億円であった。

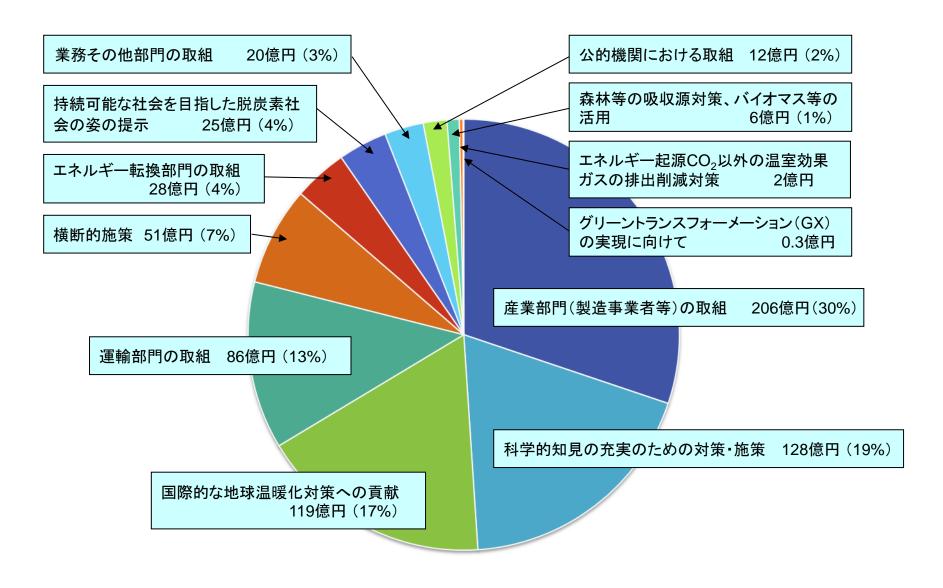
### D. 基盤的施策など

#### 683億円

農林水産省 11億円(2%) 内閣府 19億円 (3%) 外務省 43億円(6%) •環境問題拠出金 41億円 文部科学省 87億円(13%) ・全球地球観測システム構築の推進 経済産業省 270億円(40%) に必要な経費 87億円 等 ・国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発 機構エネルギー需給勘定運営費交付金 190億円 20億円 等 •鉱物資源開発推進探査等事業費 111億円 (16%) 国土交通省 ・航空分野における脱炭素化の推進 79億円 •静止気象衛星業務 31億円 等 環境省 142億円 (21%) ・事業全体のマネジメント・サイクル体制確立事業 24億円

・アジア等国際的な脱炭素移行支援のための基盤整備事業 13億円

#### 【参考:「D. 基盤的施策など」の対策分野別内訳】



(注) 令和7年度予算案について、地球温暖化対策関係予算の「基盤的施策など」に該当すると考えられるものを 集計したところ、計683億円であった。